

地方財政の充実・強化を求める意見書

世界同時不況に端を発した経済状況は、最近急速に進む円高・株安の影響により更に深刻の度を増しており、地域の雇用確保、社会保障の充実など、地域のセーフティネットとして地方自治体が果たす役割は重要性を増している。

特に、介護・福祉施策の充実や農林水産業の6次産業化及び新エネルギー開発・普及など、今後、経済成長と雇用確保の両方が期待できる政策分野を地方で推進していくためには、地方財政の安定確保と充実・強化が求められる。来年度予算編成においても、引き続き、地方交付税を充実し地方財源の確保を図る措置が必要である。

よって、国においては、2011年度の地方財政予算全体の充実・強化に向け、下記の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 医療、福祉分野の人材確保をはじめとするセーフティネット対策の充実など、今後増大する財政需要を的確に取り入れ、2011年度地方財政計画・地方交付税総額を確保すること。
- 2 税源移譲や格差是正のための地方交付税確保等により地方財源の充実・確保を図るとともに国の直轄事業負担金をはじめとした地方負担の見直しについて積極的に進めること。
- 3 景気対策を通じて拡大する公共事業に対して、地方負担を増加させることのないよう十分な財政措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年9月24日

宮 崎 県 議 会

衆 議 院 議 長	横 路 孝 弘 様
参 議 院 議 長	西 岡 武 夫 様
内 閣 総 理 大 臣	菅 直 人 様
総 務 大 臣	片 山 善 博 様
財 務 大 臣	野 田 佳 彦 様
経 済 産 業 大 臣	大 畠 章 宏 様
経 済 財 政 政 策 担 当 大 臣	海 江 田 万 里 様